

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月3日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 川田靖範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 松下正
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス (東京都港区港南一丁目8番35号) 当社名古屋オフィス (名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワー11F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	140,741	138,199	63,993	64,616	261,873
経常利益 (百万円)	5,334	5,786	643	947	3,324
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,028	2,188	493	391	815
純資産額 (百万円)	-	-	158,914	158,033	156,632
総資産額 (百万円)	-	-	253,280	254,613	252,879
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,337.41	1,329.71	1,318.22
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失( ) (円)	17.15	18.50	4.17	3.31	6.89
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	62.5	61.8	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,205	8,993	-	-	8,965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,976	4,921	-	-	4,730
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,348	1,828	-	-	2,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	30,753	31,417	25,458
従業員数 (名)	-	-	5,065	5,090	4,991

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高は、消費税等を含まない。

3 第64期、第64期第2四半期連結累計期間、第64期第2四半期連結会計期間、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、又は1株当たり四半期純損失であるため、記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	5,090
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	159
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ステーションナリー関連事業	3,182	101.3
ファニチャー関連事業	2,576	88.1
合計	5,759	94.9

(注) 1 金額の表示は製造原価による。

2 上記金額は消費税等を含まない。

3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。上記の「前年同四半期比」は、当該会計基準及び適用指針適用後のセグメントに組み替えた前第2四半期連結会計期間の金額に対する増減率を表示している。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ステーションナリー関連事業	37,410	100.9
ファニチャー関連事業	27,205	101.1
合計	64,616	101.0

(注) 1 上記金額は消費税等を含まない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。上記の「前年同四半期比」は、当該会計基準及び適用指針適用後のセグメントに組み替えた前第2四半期連結会計期間の金額に対する増減率を表示している。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるコクヨS&T株式会社は、Camlin Limited(以下「カムリン社」)の過半数以上の株式を取得する契約を平成23年5月30日付で同社及び同社の株主との間で締結しました。

その概要は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおりであります。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、一部に景気の持直しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、本格的な景気回復までには至らず、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等によって、一段と厳しい状況で推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におきまして、当社グループは、国内・海外を両輪とした持続的成長を目指し、国内市場におきましては、お客様の期待値を超える際立った商品・サービスを提供することで、お客様に「選ばれ続ける企業」へと変革し、シェア拡大を図ってまいりました。

一方、海外市場におきましては、アジアを中心とした新興国において、開発・生産・販売のバリューチェーン構築を積極的に推進し、アジアを新たな収益基盤とする「アジア企業」への変革を図ってまいりました。

しかしながら、景気低迷によるオフィス消耗品需要の減少や震災の影響等により、売上高は646億円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は、コストダウンの推進等による総利益率改善等により9億円（前年同期比149.7%増）となり、経常利益は9億円（前年同期比47.3%増）となりました。特別損失として中国でプリンティングサービスを展開しております子会社等の損益状況及び今後の見通し等を勘案し子会社株式評価損6億円を計上したこと、東日本大震災により被災した物流拠点の補修や商品損失等を災害損失として1億円計上したこと等により、四半期純損失は3億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、以下に記載される各セグメントの前年同四半期比増減率については、比較のために前第2四半期連結会計期間の実績を組み替えた数値を元に算出しております。

#### （ステーションナリー関連事業）

ステーションナリー関連事業におきましては、綴じる枚数が従来からの2倍となる業界最多の8枚綴じ針無しステープラー「ハリナックス（ハンディ8枚タイプ）」、刃先にフッ素加工を施してのりを付きにくくした「カッターナイフ フレーヌ」等、「際立った価値」を持った商品群を一層充実し、収益の拡大を図ってまいりました。

オフィス通販事業「カウネット」におきましては、交通広告等を用いた積極的な販促活動を行い、好調に推移いたしました。

海外展開におきましては、当社の連結子会社であるコクヨS&T株式会社は、インドで創業80年の歴史を持ち、インドで極めて高いブランド認知率と全国販売流通網を保有する大手文具・画材メーカーである「カムリン社」の過半数以上の株式を取得する契約を、平成23年5月30日付で同社及び同社の株主との間で締結いたしました。今回の買収により、今後急成長が見込まれるインド・ステーションナリー市場において、事業を拡大してまいります。

また、ベトナムにおきましては、販売チャネルの積極的な開拓、現地でも人気の「ドラえもん」を表紙デザインに起用したノートを投入する等商品ラインアップの拡充を推進することにより、堅調に推移いたしました。

中国におきましては、大学でのプロモーション活動や見本市への出展など積極的な販促活動を推進し、シェア拡大を図りました。

しかしながら、ステーションナリー関連事業における外部環境は、企業の消耗品の買い控え、価格競争の激化等、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は374億円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は、コストダウンの推進及び高付加価値商品の売上増等による総利益率改善等により16億円（前年同期比21.8%増）となりました。

#### （ファニチャー関連事業）

ファニチャー関連事業におきましては、製販一体となり「空間価値提供型ビジネス」への変革を推進するとともに、すべてのバリューチェーンにおいてお客様起点のビジネスを進め、さらなる付加価値の提供を図ってまいりました。

また、平成22年10月に開業した「ホテル カンラ 京都」に続き、当社グループが設計から運営まで携わった「ホテル アンテルーム 京都」を平成23年4月にオープンさせる等、オフィス空間をはじめ、教育・医療・官公庁や商空間に対して多様なソリューションを提供し、お客様の課題解決と企業価値向上を支援してまいりました。

海外展開におきましては、タイの家具メーカーPractika Co., Ltd.と製造・販売ライセンス契約を締結し、新興国向けのデザイン性の高い商品の開発を強化いたしました。中国においても、開発・生産・販売のバリューチェーンを強化するため、中国・浙江省のオフィス家具メーカー平湖台麗弁公自動化設備有限公司（Pinghu Tailik Office Automatic & Equipment Co., Ltd.）の株式約15%を取得する契約を締結いたしました。

また、中国に進出している日系の小売業向けに、店舗用什器や商空間の提案活動を積極的に推進いたしました。

しかしながら、ファニチャー関連事業における外部環境は、企業の設備投資意欲の冷え込み等により、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は272億円（前年同期比1.1%増）となり、営業損失は6億円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,546億円となり、前連結会計年度末に比べ17億円増加しました。流動資産は1,107億円で、前連結会計年度末に比べ11億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が34億円、商品及び製品が2億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少した一方、現金及び預金が49億円増加したためであります。固定資産は1,438億円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。主な要因として、有形固定資産は746億円と前連結会計年度末に比べ24億円減少し、無形固定資産は74億円と前連結会計年度末に比べ29億円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は965億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加しました。流動負債は564億円となり、前連結会計年度末に比べ24億円減少しました。固定負債は400億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,580億円となり、前連結会計年度末に比べ14億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ13億円増加したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は314億円（前年同四半期末残高307億円）であり、第1四半期連結会計期間末に比べ37億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は108億円（前年同期比9億円収入増）となりました。これは主として、減価償却費16億円、賞与引当金の増加15億円、たな卸資産の減少29億円、売上債権及び仕入債務の減少（純額）35億円による資金収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は19億円（前年同期比28億円支出増）となりました。これは主として、設備投資15億円等の資金支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は48億円（前年同期比30億円支出減）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額46億円による資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

[ 会社の支配に関する基本方針の内容 ]

・基本方針の内容の概要

(1)当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社および当社グループは、ブランドメッセージとして「ひらめき・はかどり・ここちよさ」を掲げ、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「ここちよさ（＝快適性）」をもたらすというコンセプトの下、ステーションリー事業およびファニチャー事業を展開しております。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社が培ってきたこうした有形無形の財産を当社の企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2)当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3)当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も 事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。

．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会（平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会および平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会において内容の一部改定と継続を決議）において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。当該対応策は、平成26年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで継続いたします。

現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による評価・検討の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

．前記 ．基本方針の実現に資する特別な取組み、および前記 ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

前記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は326百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月19日発行）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成23年6月30日）
新株予約権の数（個）	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	173,410
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,557
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～ 平成36年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,557 資本組入額 779
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし
新株予約権付社債の残高（百万円）	270
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 各本新株予約権の一部行使はできない。

- 2 本新株予約権付社債の所持人は、平成35（2023）年6月30日までは、ある四半期の初日から末日までの期間において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって転換価額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間本新株予約権を行使することができる。平成35（2023）年7月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。この本新株予約権付社債の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(i) 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がBBB+以下である期間、( ) 当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付がなされない期間、又は( ) R&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	8,399	6.52
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,181	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,014	3.12
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,361	2.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,650	2.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,272	1.76
黒田 耕司	神戸市東灘区	2,054	1.60
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	1,949	1.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,900	1.48
計	-	34,386	26.71

- (注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。
- 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。  
 自己株式 所有株式数 10,448千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,448,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 431,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 117,676,500	1,176,765	-
単元未満株式	普通株式 185,763	-	1単元(100株)未満の株式 (注)2
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,765	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 23株

相互保有株式 499株

コクヨ北関東販売(株)164株、コクヨ北陸新潟販売(株)133株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカン42株、豊国工業(株)88株、浜松オフィスシステム(株)26株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式68株の合計164株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式72株の合計133株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式88株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式23株の合計26株である。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目 1番1号	10,448,700	-	10,448,700	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番 48号	140,300	42,600	182,900	0.14
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450 番1号	100,000	31,000	131,000	0.10
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山県岡山市南区古新田1153 番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィス システム(株)	静岡県浜松市南区飯田町1088 番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5 番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地	-	10,900	10,900	0.01
計	-	10,794,600	85,600	10,880,200	8.45

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	720	705	676	636	604	599
最低(円)	675	660	506	590	568	561

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,016	13,077
受取手形及び売掛金	47,597	51,069
有価証券	13,521	13,067
商品及び製品	22,283	22,572
仕掛品	730	920
原材料及び貯蔵品	2,217	2,374
その他	6,471	6,581
貸倒引当金	76	75
流動資産合計	110,761	109,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,704	24,160
土地	40,069	40,289
その他(純額)	10,872	12,684
有形固定資産合計	74,646 <sub>1</sub>	77,134 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	978	1,066
その他	6,449	3,405
無形固定資産合計	7,428	4,472
投資その他の資産		
投資有価証券	41,588	41,291
その他	21,076	21,538
貸倒引当金	887	1,145
投資その他の資産合計	61,777	61,684
固定資産合計	143,852	143,291
資産合計	254,613	252,879

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,861	39,791
短期借入金	6,600	6,220
1年内返済予定の長期借入金	387	446
未払法人税等	1,978	1,058
賞与引当金	3,521	549
その他	10,149	10,920
流動負債合計	56,499	58,986
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	270	270
長期借入金	18,079	15,260
退職給付引当金	3,740	3,526
その他	7,990	8,203
固定負債合計	40,080	37,260
負債合計	96,580	96,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	136,981	135,679
自己株式	14,333	14,332
株主資本合計	157,563	156,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	960	773
繰延ヘッジ損益	61	129
為替換算調整勘定	1,180	982
評価・換算差額等合計	281	338
少数株主持分	751	708
純資産合計	158,033	156,632
負債純資産合計	254,613	252,879

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	140,741	138,199
売上原価	93,781	90,237
売上総利益	46,960	47,962
販売費及び一般管理費	1 41,899	1 42,451
営業利益	5,061	5,510
営業外収益		
受取利息	117	95
受取配当金	348	358
不動産賃貸料	622	611
持分法による投資利益	191	-
デリバティブ評価益	-	105
その他	272	418
営業外収益合計	1,552	1,589
営業外費用		
支払利息	272	277
不動産賃貸費用	200	198
持分法による投資損失	-	7
その他	806	830
営業外費用合計	1,278	1,313
経常利益	5,334	5,786
特別利益		
固定資産売却益	-	341
匿名組合出資金分配金	791	-
特別利益合計	791	341
特別損失		
事業構造改革費用	491	-
固定資産除却損	471	-
投資有価証券評価損	425	360
固定資産売却損	73	-
減損損失	22	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70
災害による損失	-	2 295
子会社株式評価損	-	656
特別損失合計	1,484	1,527
税金等調整前四半期純利益	4,641	4,601
法人税等	2,494	2,332
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,268
少数株主利益	118	79
四半期純利益	2,028	2,188

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	63,993	64,616
売上原価	43,007	42,527
売上総利益	20,985	22,088
販売費及び一般管理費	1 20,592	1 21,107
営業利益	392	981
営業外収益		
受取利息	18	39
受取配当金	283	300
不動産賃貸料	318	303
持分法による投資利益	101	-
デリバティブ評価益	73	18
その他	182	142
営業外収益合計	830	804
営業外費用		
支払利息	98	147
不動産賃貸費用	97	102
持分法による投資損失	-	19
為替差損	-	285
その他	384	322
営業外費用合計	580	837
経常利益	643	947
特別利益		
匿名組合出資金分配金	791	-
特別利益合計	791	-
特別損失		
事業構造改革費用	491	-
固定資産除却損	471	-
投資有価証券評価損	425	26
固定資産売却損	73	-
減損損失	22	143
災害による損失	-	2 157
子会社株式評価損	-	656
特別損失合計	1,484	931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	49	15
法人税等	310	338
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	322
少数株主利益	134	68
四半期純損失( )	493	391

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,641	4,601
減価償却費	2,969	3,114
のれん償却額	87	87
貸倒引当金の増減額（は減少）	41	256
賞与引当金の増減額（は減少）	2,930	2,971
退職給付引当金の増減額（は減少）	287	214
受取利息及び受取配当金	465	453
支払利息	272	277
持分法による投資損益（は益）	191	7
固定資産売却損益（は益）	70	306
固定資産除却損	590	101
投資有価証券売却損益（は益）	2	130
投資有価証券評価損益（は益）	497	360
子会社株式評価損	-	656
デリバティブ評価損益（は益）	13	105
売上債権の増減額（は増加）	2,236	3,559
たな卸資産の増減額（は増加）	782	637
仕入債務の増減額（は減少）	3,618	5,969
その他	319	230
小計	11,379	9,596
利息及び配当金の受取額	465	475
利息の支払額	273	271
法人税等の支払額	1,366	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,205	8,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	690	1,841
有形固定資産の売却による収入	108	500
無形固定資産の取得による支出	990	2,149
投資有価証券の取得による支出	1,230	1,736
投資有価証券の売却による収入	504	1,167
子会社株式の取得による支出	-	380
短期貸付金の増減額（は増加）	252	261
長期貸付けによる支出	672	492
長期貸付金の回収による収入	191	408
匿名組合出資金の払戻による収入	1,453	-
その他	903	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976	4,921

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	380
長期借入れによる収入	-	2,919
長期借入金の返済による支出	176	160
社債の償還による支出	30	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	906	891
少数株主への配当金の支払額	-	36
その他	233	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348	1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,842	5,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	116
現金及び現金同等物の期首残高	23,911	25,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,753	31,417

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 連結の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、国誉家具商貿(上海)有限公司を重要性が増したため連結子会社としている。コクヨファニチャー(株)は、平成23年1月1日付けでコクヨストアクリエーション(株)を吸収合併している。当第2四半期連結会計期間より、新規設立したLmDインターナショナル(株)を連結子会社としている。

(2) 変更後の連結子会社の数

23社

2 持分法適用の範囲の変更

該当事項なし

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項なし

4 会計処理の原則及び手続の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、75百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125百万円である。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。

なお、これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は63百万円である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率の算定において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。
2	固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法を採用している。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社の連結子会社であるコクヨS&T株式会社は、Camlin Limited(以下「カムリン社」)の過半数以上の株式を取得する契約を平成23年5月30日付で当社及び同社の株主等との間で締結した(以下「本件取引」)。

(1) 本件取引の目的

カムリン社は、創業80年の歴史を持つインドの文具・画材メーカーであり、シェアトップクラスの高品質商材を豊富に保有し、インドで極めて高いブランド認知率と販売流通網を築いている企業である。本件取引は、カムリン社のブランド力・流通力を活かしながら、当社グループの商品開発力・デザイン力・製造技術・流通インフラシステムなどのノウハウを投入することで、インド・ステーションナリー市場で事業拡大していくことを目指すものである。

(2) 対象会社の名称及び事業内容等

名称 Camlin Limited  
所在地 インド共和国ムンバイ市  
上場取引所 ボンベイ証券取引所及びナショナル証券取引所  
事業内容 アートマテリアル、スクールおよびオフィスステーションナリーの製造販売  
資本金 61百万ルピー(平成23年3月31日時点)

(3) 株式取得の時期

本件取引は、下記 から に記載の方法による株式の取得を予定している。

創業家一族からの取得 公開買付け終了後の平成23年9月頃に取得予定

公開買付けによる取得 平成23年8月下旬に取得予定

第三者割当増資の引受けによる取得 平成23年7月8日に取得済

本件取引は、平成23年度中には完了する予定であるが、カムリン社株主総会での承認、規制当局からの承認の取得等の必要条件の充足を前提としており、承認取得の可否・時期、公開買付けの応募数等により本件取引の取得株数・完了時期が変動する可能性がある。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

ア 異動前の所有株式数： 0株(所有割合 0%)

イ 取得予定株式数： 34,836,220株

(取得予定価額 3,658百万ルピー(日本円6,768百万円：1ルピー=1.85円で換算))

創業家一族からの株式取得 14,044,850株

公開買付けによる取得 13,857,370株(公開買付けによる上限株式数)

第三者割当増資の引受けによる取得 6,934,000株

ウ 異動後の所有予定株式数： 34,836,220株(合計所有割合：50.3%(潜在株式考慮後))

(5) 支払資金の調達

自己資金による。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 102,581百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 ハートランド(株) 85百万円 コクヨIK(タイランド) 76 (株)都市デザインシステム 10 計 172  また、従業員の金融機関からの借入金124百万円に対して保証を行っている。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 貸出実行残高 5,000 差引額 15,000	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,421百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 コクヨインターナショナル(タイランド) 102百万円 ハートランド(株) 85 コクヨIK(タイランド) 31 (株)都市デザインシステム 10 石見紙工業(株) 3 計 232  また、従業員の金融機関からの借入金139百万円に対して保証を行っている。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 貸出実行残高 5,000 差引額 15,000

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運搬費 10,832百万円 給料手当 9,554 賞与引当金繰入額 2,643 退職給付費用 801  2	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運搬費 11,078百万円 給料手当 10,058 賞与引当金繰入額 2,731 退職給付費用 733  2 災害による損失 東日本大震災により被災した物流センターでの商品在庫の破損、物流拠点復旧費用、工場の材料破損及び建物設備の修繕費等の費用である。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>5,240百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,820</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>2</p>	荷造運搬費	5,240百万円	給料手当	4,820	賞与引当金繰入額	1,166	退職給付費用	350	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>5,737百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,114</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>365</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した物流センターでの商品在庫の破損、物流拠点復旧費用、工場の材料破損及び建物設備の修繕費等の費用である。</p>	荷造運搬費	5,737百万円	給料手当	5,114	賞与引当金繰入額	1,366	退職給付費用	365
荷造運搬費	5,240百万円																
給料手当	4,820																
賞与引当金繰入額	1,166																
退職給付費用	350																
荷造運搬費	5,737百万円																
給料手当	5,114																
賞与引当金繰入額	1,366																
退職給付費用	365																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,670百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,116</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,753</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,670百万円	有価証券勘定	20,445	計	31,116	償還期間が3ヶ月を超える債券等	362	現金及び現金同等物	30,753	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,016百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,537</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,417</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,016百万円	有価証券勘定	13,521	計	31,537	償還期間が3ヶ月を超える債券等	120	現金及び現金同等物	31,417
現金及び預金勘定	10,670百万円																				
有価証券勘定	20,445																				
計	31,116																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	362																				
現金及び現金同等物	30,753																				
現金及び預金勘定	18,016百万円																				
有価証券勘定	13,521																				
計	31,537																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	120																				
現金及び現金同等物	31,417																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	128,742,463

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,460,244

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,088	23,494	3,409	63,993	-	63,993
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	37,088	23,494	3,409	63,993	(-)	63,993
営業利益又は営業損失 ( )	1,370	769	208	392	(-)	392

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,594	56,804	6,342	140,741	-	140,741
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	77,594	56,804	6,342	140,741	(-)	140,741
営業利益又は営業損失 ( )	4,973	518	431	5,061	(-)	5,061

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリアーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具等
ファニチャー関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具等
店舗関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ステーションナリー関連事業」及び「ファニチャー関連事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、当社の連結子会社であるコクヨファニチャー(株)は、旧「ファニチャー関連事業」に加え、オフィスを始めとした様々な空間構築を手がける「空間価値提供型ビジネス」を推進することとなったため、従来「店舗関連事業」を展開していたコクヨストアクリエーション(株)と平成23年1月1日付で合併した。この合併に伴い、旧「ファニチャー関連事業」と「店舗関連事業」を統合し、「ファニチャー関連事業」として開示している。

また、各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主要製品
ステーションナリー関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具等
ファニチャー関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具、商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	76,432	61,767	138,199		138,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	76,432	61,767	138,199		138,199
セグメント利益	5,175	335	5,510		5,510

(注) セグメント利益の合計金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	37,410	27,205	64,616		64,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	37,410	27,205	64,616		64,616
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,669	688	981		981

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )の合計金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,329.71円	1,318.22円

(注) 1株当たり純資産額 算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,033	156,632
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	751	708
(うち少数株主持分)	(751)	(708)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	157,281	155,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	118,282	118,283

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 17.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 18.50円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,028	2,188
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	2,028	2,188
期中平均株式数(千株)	118,285	118,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 4.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失 3.31円  同左

(注) 1株当たり四半期純損失 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失( )(百万円)	493	391
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純損失( )(百万円)	493	391
期中平均株式数(千株)	118,284	118,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

2【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	887百万円
1株あたりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。